

令和元年度 公益財団法人にいがた産業創造機構事業報告

1 活動の総括

令和元年度において、我が国経済は、内需を中心に緩やかに回復しました。県内経済は、年初は緩やかな回復が続いていたものの、中国など海外経済減速の影響が顕在化してからは、回復の動きに足踏みがみられました。

こうした中で、公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「NICO」という。）は、県の施策と連動しながら、企業経営の安定化に努めるとともに、起業・創業への支援や、県産の優れた生産財・消費財の販路開拓と海外展開、デザインを軸とした取組による商品力アップや高付加価値化の支援を行いました。

また、NICOの支援体制の充実・強化については、関係機関との連携強化や県内各地での相談体制の整備、外部専門家の効果的な活用、事業承継の推進、積極的な情報発信によるNICOの認知度の向上や利用企業の拡大に取り組みました。

しかしながら、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、我が国経済は大きな影響を受け、県内経済も急速に悪化しました。令和2年2月以降は、NICOにおいても国内外の展示会出展やセミナー開催について中止や延期せざるを得ない状況が発生しました。そのため、企業における影響の把握に努めるとともに、必要な取組を開始したところです。

2 今後の展開に向けて

令和2年4月以降、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が出され、対象が全国に広がるなど事態が深刻化する中で、NICOは、県内企業が抱える課題を踏まえ、専門家による経営等の相談や、EC（電子商取引）サイトを活用した販路拡大等に取り組んでまいります。

今後は、市町村や商工・農業団体、金融機関等の関係機関との連携を強化しながら、県内企業（産業）の高付加価値化と新潟ブランドの強化・向上に向け、より成長が見込まれる起業・創業や、今後の成長や市場拡大が期待される分野に挑戦する企業を積極的に支援するとともに、県内企業の早期・計画的な事業承継を促進してまいります。

特に、新型コロナウイルス感染症により生じる今後の状況に対しては、NICOが持つ専門家のネットワークや企業支援の体制を十分に活用し、県内企業の再興に向け、迅速かつ柔軟な対応に努めてまいります。

第 1 財団運営

【理事会／評議員会の開催状況】

(1) 理事会の開催状況

○第1回理事会（令和元年6月10日 万代島ビル11階会議室）

<議案>

- 第1号議案 平成30年度事業報告について
- 第2号議案 平成30年度決算書について
- 第3号議案 平成30年度資産運用実績について
- 第4号議案 令和元年度資産運用計画について
- 第5号議案 理事候補者の選任について
- 第6号議案 監事候補者の選任について
- 第7号議案 定時評議員会の招集について

<報告>

- 第1号報告 職務執行状況の報告について

○第2回理事会（令和元年6月24日 みなし決議）

<議案>

- (1) 理事長1名選定の件
- (2) 副理事長1名選定の件

○第3回理事会（令和元年8月2日 みなし決議）

<議案>

- 第1号議案 令和元年度収支補正予算について
- 第2号議案 評議員会の招集について

○第4回理事会（令和2年3月18日 万代島ビル11階会議室）

<議案>

- 第1号議案 令和2年度事業計画について
- 第2号議案 令和2年度収支予算について
- 第3号議案 常勤役員の報酬額について
- 第4号議案 評議員候補の選任について
- 第5号議案 評議員会の招集について

<報告>

- 第1号報告 職務執行状況の報告について
- 第2号報告 令和2年度における事業推進体制等について

(2) 評議員会の開催状況

○第1回評議員会（令和元年6月24日 万代島ビル11階会議室）

- 第1号議案 平成30年度事業報告の承認について
- 第2号議案 平成30年度決算の承認について
- 第3号議案 理事の選任について
- 第4号議案 監事の選任について

- 第2回評議員会（令和元年8月21日 みなし決議）
 - 第1号議案 令和元年度収支補正予算について

- 第3回評議員会（令和2年3月31日 みなし決議）
 - 第1号議案 令和2年度事業計画について
 - 第2号議案 令和2年度収支予算について
 - 第3号議案 評議員の選任について

第2 事業概要

1 令和元年度の企業支援状況

企業支援状況等		延べ企業数
(1) 利用企業等		16,486
	セミナー参加、各種相談等を含めた、NICO全体の利用企業	
(2) 育成・支援企業		1,100
	創業や経営改善、基盤強化等、NICOの育成・支援策を活用した企業	
(3) 起業・創業支援企業		65
	起業・創業を支援した企業	
(4) 新分野進出及び新商品開発等企業		151
	新分野進出、画期的商品の開発等により、事業成果が確実となった企業	

【参考】第5期中期目標（支援体制の充実）の達成状況

	中期目標 (H29-R2)	実績 (H29-R1)
(1) 利用企業等	44,000社以上	43,939社
	新規利用企業	1,115社
(2) 育成・支援企業数	7,200社以上	3,740社
(3) 起業・創業支援企業数	160社以上	207社
(4) 新分野進出及び新商品開発等企業数	420社以上	498社

2 主な支援状況等

(1) 県内企業の新たな取組への支援

① 起業・創業の支援

- ベンチャー企業創出事業：7件、雇用創出 12人
- 起業チャレンジ応援事業
 - 一般枠：30件、雇用創出 25人
 - 地域課題解決枠：2件、雇用創出 3人
- U・Iターン創業応援事業
 - 一般枠：12件、雇用創出 15人
 - 地域課題解決枠：4件
- 戦略産業創業・第二創業支援事業：5件、雇用創出 10人
- 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業：2件
- にいがたスタートアップ推進事業：
 - スタートアップ拠点支援：3件
 - セミナー等参加者数：59名

② 新分野進出・新商品開発の支援

- イノベーション推進事業：16件（地域中核企業枠 4件、一般枠 12件）
- 生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業：
 - 新潟ポテンシャル・ラボ セミナー参加者 93人
 - デザイン相談 34件
- ライフスタイルとなる防災強化事業：セミナー開催 3回、参加社数 78社
- 経営革新型事業承継応援事業：2件
- 生産性革新等挑戦投資促進事業：81件

③国内外の販路拡大の支援

ア 取引連携支援

- 「第22回関西機械要素技術展」出展：10社
- 「第24回機械要素技術展」出展：27社

イ 市場開拓支援

- 売れる食品づくりブラッシュアップ会議：参加 10社（支援決定 6社）
- うまさぎっしり新潟「食の大商談会」：出展 95社
- スーパーマーケットトレードショー2020：出展 59社
- 「百年物語」統一テーマによる新商品群開発：7社10シリーズ
- 百貨店等：県外 15会場、販売額 約5.0億円
- 中国・東南アジア等への海外展示会出展：延べ47社

④産学連携支援

- 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：6件（継続3件）
- 次世代産業技術創出支援事業：3件
- 次世代産業チャレンジ研究会事業：セミナー開催2回、参加社数84社

⑤産業の高付加価値化を支える人材の育成支援

- 高度IT人材育成研修事業：受講社数133社（209人）
- モノづくり革新人材群形成事業
長岡モノづくりアカデミー：受講社数123社（175人）

（2）成長分野の産業振興

①食品産業の振興、農業の6次産業化

- 売れる食品づくりブラッシュアップ会議＜再掲＞
- うまさぎっしり新潟「食の大商談会」＜再掲＞
- スーパーマーケットトレードショー2020＜再掲＞

②新エネルギー関連産業の育成

- イノベーション推進事業＜再掲＞
- 地域中核企業国内販路開拓促進事業：37件
- 次世代産業技術創出支援事業＜再掲＞

③将来性が見込まれる産業分野への参入促進

- IoTビジネス実践力強化支援事業：受講社数22社（30人）
- 先進技術開発支援事業（試作開発）：3件

④健康、福祉、医療関連産業の振興

- イノベーション推進事業＜再掲＞
- 次世代産業技術創出支援事業＜再掲＞

（3）NICOの体制充実・強化

①支援体制の充実

- NICOカフェ：実施回数39回、相談件数63件

②情報受発信の強化

③企業再生支援

- 事業引継ぎ支援：相談受付数213件、成約件数22件
- 事業承継推進事業：個別相談対応145回

第3 事業報告

I 県内企業の新たな取組への支援

1 起業・創業の支援

① ベンチャー企業創出事業

独創的な技術やアイデアをもとに県内で創業しようとする起業家に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数 7件、助成額 21,195千円、雇用創出 12人

	採択企業名	所在地	テーマ	備考
1	妻有ビール(株)	十日町市	妻有ビール生産力強化による地域活性化推進事業	2年度目
2	Kadogen(株)	三条市	きっと魅了される！新潟産伝統工芸技術からはじまる新たな日本製	2年度目
3	にいがた共創(株)	胎内市	農業の新たな『中規模流通』確立による新潟県農業の活性化	2年度目
4	(株)ういるこ	長岡市	鳥獣害対策コンサルティング	2年度目
5	(合)新潟小規模蒸溜所	新潟市	新潟県の豊富な資源を活用したクラフトウイスキーの製造販売	2年度目
6	拾壹・ビッグストーン(株)	長岡市	「サイクロイド減速機」の開発を通して、ロボット技術・産業を加速させる	2年度目
7	(株)KaaP	新潟市	AIによる価値算定システムを活用した錦鯉のECプラットフォーム	新規

② 起業チャレンジ応援事業

i 一般枠

県内における幅広い創業の促進と雇用の創出を目的に助成を行った。

件数 30件、助成額 22,410千円、雇用創出 25人

ii 地域課題解決枠

県内における幅広い創業の促進と雇用の創出による地域経済の活性化、住民生活の利便性向上等を図ることを目的に助成を行った。

件数 2件、助成額 3,750千円、雇用創出 3人

③ U・Iターン創業応援事業

i 一般枠

県内において、U・Iターンによる幅広い創業の促進と雇用の創出を目的

に、助成を行った。

件数 12 件、助成額 14,736 千円、雇用創出 15 人

ii 地域課題解決枠

U・I ターンによる起業を支援することで、起業数の底上げと企業の新陳代謝の促進、それによる地域経済の活性化、住民生活の利便性向上等を図ることを目的に、助成を行った。

件数 4 件、助成額 6,617 千円

④ 戦略産業創業・第二創業支援事業

県の戦略産業分野（生活創造産業、先端技術産業）における新たな雇用を伴う創業、第二創業を促進するため、新たな雇用にかかる人件費を中心とした経費の助成を行った。

件数 5 件、助成額 12,001 千円、雇用創出 10 人

⑤ ふるさと起業家応援事業

ふるさと納税の仕組みを活用し、県民参加型の Web ビジネスプランコンテストによる起業家の選定と起業家の資金調達支援としての助成を行った。

件数 1 件、助成額 397 千円、雇用創出 9 人

⑥ 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業

中小企業診断士等専門家を派遣し、起業者が描くビジネスプランや事業計画の策定等、課題解決に必要な助言・指導を行った。

件数 2 件

⑦ にいがたスタートアップ推進事業

起業の裾野の拡大及び成長性の高い起業者の発掘・育成を推進するため、起業（予定）者の抱える課題等に対し助言・アドバイスを行う民間スタートアップ拠点の設置・支援、及び各種起業支援情報を発信する Web サイト「にいがた創業支援プラットフォーム」のリニューアル、起業（予定）者と先輩起業家等のコミュニティサイトの創設、セミナー及びワークショップ等の開催を行った。

民間スタートアップ拠点設置（支援）件数 3 件（新潟、県央、十日町）

セミナー：「Startup Meeting（アイデア出しセミナー）」

3 回（村上市、佐渡市、湯沢町）、参加者数 47 名

ワークショップ：「地域課題からビジネスを生み出すためのワークショップ」

2 回（佐渡市、十日町市）、参加者数 12 名

⑧ 創業サポート事業

N I C O が助成支援した起業者を対象に、専門家を派遣し、経営課題の解決に向けた助言・指導を行った。

件数 10 件

2 新分野進出・新商品開発の支援

(1) 技術開発、新製品開発や新事業展開等に対する支援

① イノベーション推進事業

i 地域中核企業枠

地域におけるサプライチェーンの中核として、県内に協力企業を多く有する地域中核企業が行う、新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援した。

件数 4件、交付決定額 18,573千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)バイオテックジャパン	阿賀野市	高齢者及び嚥下困難者向けやわらか食品開発及び製造、販路拡大事業
2	(株)田中衡機工業所	三条市	船上でも正確に計量できるデジタル秤を開発して、産業発展に貢献
3	プリンス工業(株)	三条市	健康的でおいしい料理ができる鉄鍋(仮称 HEMU+ ヘムプラス)
4	(株)川崎合成樹脂	三条市	お茶挽き器(粉碎機)セラミック臼の新形状開発

※ 4件とも事業期間はR1年度からR2年度

ii 一般枠

新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援した。

件数 12件、交付決定額 34,138千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	一菱金属(株)	燕市	フッ素樹脂フライパンでもキズがつきにくいステンレス製トングの開発
2	(株)N-TECHS	村上市	超微細気孔を有するステンレス製ポーラス体の商品化
3	(株)山谷産業	三条市	アウトドアでもキッチンでもリビングでも使える角型ケトルの開発とTSBBQブランドの海外進出
4	新和メッキ工業(株)	上越市	トップコート付き亜鉛ニッケル合金めっきの亜鉛ダイキャストへの適用を目指した研究開発
5	オークス(株)	三条市	物流倉庫向け高所在庫棚昇降装置の開発

6	ウッドハブ合同会社	三条市	太径構造用ネジを活用した高耐久・低コスト木造用接合部の開発
7	(株)大橋洋食器	新潟市	世界へ発信する“和モダンな食空間”にマッチするテーブルウェアセットの開発～県産の新しい加工技術を集約したテーブルウェアの開発と発信～
8	hakkai(株)	南魚沼市	当社の自動機制作ノウハウと一貫生産体制および部品製造会社としての優位性を生かした外観検査装置の開発と販売
9	(株)金鹿工具製作所	三条市	軽くて安全に取り外して洗えるオールステンレス製キッチン鉢の開発
10	丸正ニットファクトリー(株)	見附市	マーケットに対応したライフスタイル提案型インテリア及び雑貨アイテムを中心とするニットブランド創出の新製品開発
11	和平フレイズ MS(株)	燕市	低迷している地場産の鍋についての市場での地位向上と販売数の向上により地場当該工場への利益還元のための器物（鍋）の開発
12	(株)WELCON	新潟市	塑性加工 ^{*2} を活用した高性能熱対策部品の量産化技術の開発

※1 12件とも事業期間はR1年度からR2年度

※2 塑性加工・・・機械的な力を材料に加えた際の変形が残る性質(塑性)を利用し、材料を所定の形状・寸法の製品に成形する手段、加工のことであり、多様な加工方法（鍛造、金属プレス、圧延加工、押出加工、伸線加工、引き抜き加工、絞り加工等）が用いられている。

② 建設企業経営革新支援事業

建設企業等が新分野・新市場進出や、新技術・新工法開発等の経営革新に向けて取り組む事業に対し、必要な経費の一部を助成した。

件数 6件、助成額 8,832千円

	企業名	所在地	テーマ
1	(株)江口設備工業	南魚沼市	温泉地等の地熱の高い土地に適し水資源保護に適した散水消雪技術を提供する
2	(株)エムエルティーツイル	新潟市	新たな軟弱地盤の液状化対策工法
3	岡田土建工業(株)	妙高市	UAV（ドローン）とGIS（地理情報システム）を活用した既存砂防ダムの堆砂機能評価システムの研究・開発
4	(株)オールペイントコグレ	燕市	床工事における下地処理工事への進出
5	(株)興和	新潟市	斜面防災対策工事用アンカー自動計測器の開発
6	(株)原貞板金工業所	長岡市	板金工事部材の高精度な加工と作業効率向上を目的とした新たな工具（治具）と工法の確立

③ プロフェッショナル人材戦略拠点事業

i プロフェッショナル人材採用支援

金融機関等の関係機関と連携しながら、県内企業に対し、新事業や新販路開拓などの積極的な経営への転換を働きかけるとともに、そのために必要となるプロフェッショナル人材のニーズを具体化し、必要となる人材の採用を支援した。

相談件数 107 件、成約件数 37 件

ii セミナーの開催

企業の成長戦略を実現するため、魅力的な求人作成のために必要な考え方、表現方法を学び、その場で実践できるセミナーを開催した。求人の作り方を学んだ後、実際にパソコンを用いて求人を作成する構成とし、作成した求人は求人プラットフォームへ掲載した。

開催回数 3 回、参加企業数 30 社（35 名）

iii 求人プラットフォームの管理

平成 30 年 1 月に「新潟県求人特集サイト」を開設、商品開発者やシステムエンジニア、施工管理者などの専門知識を持ったプロ人材の求人情報を掲載、UIJ ターン等による県内企業の人材確保の促進を図った。

④ クリエイティブ産業を活用したモノづくり支援事業

企業が取り組むモノやコトの開発におけるクリエイティブ産業人材の効果的な活用促進を目的に事業を実施した。

i 新潟クリエイティブバンク事業

登録企業数 46 社（うち令和元年度新規 11 社）

ii 製造業と県内デザイナーのマッチング事業

デザイナー：15 名に向けて、製造業者：2 社がプレゼンテーションを実施。

（※製造業者が検討した結果、採用は見送り。個別マッチングを希望する事業者が増加傾向にあるため、今後は個別対応を重視した取り組みとする。）

⑤ 生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業

企業戦略から商品企画開発、流通化までを、外部専門家や県内クリエイターを活用し、デザイン視点でパッケージ支援する「Design LAB（デザイン・ラボ）」を展開した。

i 新潟ポテンシャル・ラボ

県内のクリエイターと共に、商品やブランド開発の背景となる新潟の潜在的な価値を見つける研究会を開催。

・感性価値ポテンシャル思考法に関するセミナー

講師：株式会社ハーズ実験デザイン研究所 代表取締役 村田智明 氏
参加者：93 人

ii 企業戦略デザイン・ラボ

知的資産経営やローカルベンチマークの手法を用いて、企業戦略策定を支援した。

- ・知的資産経営に関するセミナー

講師：有限会社ツトム経営研究所 所長 森下勉 氏

事例発表：株式会社ヤマグチ機械、株式会社宮野食品工業所

参加者：14 人

- ・経営デザインワークショップ（新型コロナウイルス感染症拡大に伴い延期）

iii 商品デザイン・ラボ

- ・デザイン相談

商品デザインやブランディング等の相談に、デザイナー等の専門家が対応
相談（延べ）：34 件

- ・デザインワークショップ

デザインの考え方や、プロセスを学ぶワークショップを実施

参加者：8 人

- ・クリエイティブマッチング

新商品開発を目指す企業と県内クリエイターのマッチング（協業）を支援
マッチング件数：5 件

iv プロモーションデザイン・ラボ

- ・プロモーション相談

商品やサービスの魅力を伝えるプロモーション手法などについての相談
に専門家が対応

相談（延べ）：11 件

- ・まち歩きワークショップ

専門家の案内により、日々変貌を遂げる東京を歩き、プロモーションのヒントを見つけるワークショップ（新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止）

⑥ ライフスタイルとなる防災強化事業

「日常生活と調和する防災性能商品」の開発・改良に向け、県内企業が参加する防災×ライフ研究会を発足し、セミナー開催による避難者ニーズ等の情報提供や専門家による個別相談を実施した。

セミナー開催：3 回、参加社数 78 社

会員企業：30 社（令和 2 年 3 月末現在）

(2) 経営革新や経営課題の解決に対する支援

① 経営革新支援事業

中小企業者が行う新たな取組による経営の向上を支援するため、県からの受託により、現地調査等を含めた計画作成支援のほか、審査会の運営及びフォローアップを実施した。

経営革新計画承認件数 16 件、承認企業のフォローアップ実施件数 7 件

② 経営革新型事業承継応援事業

事業承継を契機とした新分野進出等の経営革新について、経営計画の策定に必要な経費の一部を助成した。

件数 2 件、助成額 425 千円

③ 工業・商業経営改善支援事業

工業・商業診断助言に係る事業を県から受託して実施した。

商店街や共同店舗組合が行う高度化事業に対する診断 7 件

工業団地組合などが行う高度化事業に対する診断・助言 2 件

(3) 設備投資に対する支援

① 生産性革新等挑戦投資促進事業

労働生産性の向上や起業・創業、事業承継のための設備投資を行う企業を支援し、県経済の活性化を図るため、設備導入に必要な資金の一部に所定利子相当額を助成した。

件数 81 件、交付決定額 198,941 千円、投資額 約 68 億円

② 設備貸与事業

小規模企業者や創業者等が創業・経営革新に必要とする設備の割賦販売・リースを行った。

決定状況 (金額単位：千円)

制度枠	決 定 状 況	
	件数	金 額
割 賦	4	45,539
リ ー ス	1	1,723
合 計	5	47,262

業種別決定状況

(金額単位：千円)

業 種 名	決 定 状 況		
	件数	金 額	比率%
建 設 業			
製 造 業	4	44,055	93.2
小売・卸売業			
サービス業	1	3,207	6.8
そ の 他			
合 計	5	47,262	100.0

3 国内外の販路拡大の支援

(1) 取引連携支援

① 取引連携推進事業

i 取引の紹介・あっせん

あっせん紹介件数 116 件、取引成立件数 77 件、
取引成立金額 124,216 千円

ii 新技術提案型展示会出展

- ・第22回関西機械要素技術展（インテックス大阪：来場者数 40,071 人）

開催期間：令和元年 10 月 2 日～4 日

出展企業数 10 社、商談件数 84 件、成約件数 6 件

成約額 0 千円＜開催期間中＞

- ・第24回機械要素技術展（幕張メッセ：来場者数 10,664 人）

開催期間：令和2年 2 月 26 日～28 日

出展企業数 27 社（新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事前・途中
合わせて 19 社がキャンセル）、商談件数 73 件、成約件数 0 件

成約額 0 千円＜開催期間中＞

iii 下請かけこみ寺事業

中小企業の様々な取引上の相談に応じ、ADR（裁判外紛争解決）を活用し
たトラブルに対応し、下請取引の適正化を図った（経済産業省委託事業）。

相談件数 150 件

② 技術提案力向上支援事業

中小製造業者の受注拡大を図るため、セミナーや専門家による個別支援によ
り、自社の技術力を伝える技術提案力の向上を支援した。

支援件数 29 件（セミナー参加 24 名、個別支援先 5 社）

③ 地域中核企業国内販路開拓促進事業

地域の中小企業の受注拡大を図るため、地域内に協力企業を多数抱える企業
に対し、国内の見本市等の出展経費を助成した。

件数 37 件、助成額 47,755 千円

(2) 市場開拓支援

ア 食品産業マーケティング支援

① 食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地での県内食品産業の市場拡大を図るため、食品開発、マ
ーケティング調査、販路開拓等について支援を行った。

i 売れる食品づくり支援事業

- ・商談力向上・販路拡大セミナー 開催回数 2回、参加者数 99人
- ・売れる食品づくりブラッシュアップ会議
参加企業数 10社、支援対象決定 6社

ii 市場開拓支援事業

- ・表参道・新潟館ネスパステスト販売（2か月毎に実施）
参加企業数 27社 59品目
- ・うまさぎっしり新潟「食の大商談会」
特設コーナーで「新潟の水産加工品」を紹介
開催日時：令和元年9月6日
開催会場：池袋サンシャインシティ（東京都）
出展企業数 95社、来場者数 1,322人、商談件数 289件
成約件数 103件、成約額 18,515千円 <令和2年3月末現在>
- ・スーパーマーケットトレードショー2020（幕張メッセ：来場者数 80,428人）
開催期間：令和2年2月12日～14日
出展企業数 59社、商談件数 513件
成約件数 99件、成約額 89,775千円 <令和2年3月末現在>

iii 食の専門家による相談受付事業

商品開発、販路開拓、食品表示の専門家を配置し、企業が有する課題解決のための支援を行った。

② 関西圏を中心とした西日本への食のマーケティング・販路拡大支援事業

関西圏での県産加工食品の販路を拡大するため、県内食品産業・生産者のマーケティング力強化、販路開拓拡大支援等を行った。

i マーケティング力強化事業

専門家のバイヤー訪問を通じた商品提案やバイヤーニーズの収集・フィードバックを行った。

商品提案企業数 11社、商品提案先 7社

ii 販路拡大支援事業

- ・展示会への出展及び商談会の開催
買いまっせ！売れ筋商品発掘市 参加企業数 14社、成約件数 5社
うまさぎっしり新潟食の大商談会（関西バイヤー招へいによる商談会）
参加企業数 22社、成約件数 3件
- ・阪急百貨店うめだ本店での物産展の開催（令和元年10月30日～11月5日）
出展企業数 8社
- ・イオン琉球でのフェアの開催（令和元年10月17日～10月21日）
出展企業数 14社

- ・消費者モニタリング

関西圏在住の消費者を対象に試食アンケート及び短期販売を行い、ニーズ収集・フィードバックを行った。

参加企業数 6社（6アイテム）

イ 生活関連産業マーケティング支援

① 生活関連産業マーケティング支援事業

i ニイガタ IDS デザインコンペティション 2020

提案性の高いオリジナリティのある作品を募集し、優秀な作品を表彰する。各分野の専門家が審査・助言することにより、生活市場へ向けた魅力ある商品・システムづくりを支援するとともに、流通業界や生活者に向けてアピールした。

出品企業数 55社（出品数 66点）

受賞作品等

- ・IDS 大賞：「スワダネイルクリッパー」 ㈱諏訪田製作所（三条市）

- ・IDS 準大賞：「_g o（アンドゴー）」 デザイントーク㈱（東京都）

- ・IDS 賞：

 - 「ツボエの極上おろし金 箱 -hako-」 ㈱ツボエ（燕市）

 - 「やくさじ 5ml/15ml」 一菱金属㈱（燕市）

 - 「YELLOW CLAMP」 ㈱W&N（三条市）

- ・IDS 特別賞：

 - 「総桐製のたためるベッド 桐らくね プラチナ」 桐建材㈱（新潟市）

- ・新潟日報社賞：

 - 「Museum of Niigata Art. ～共感から生まれた、まちの共生デザイン～」
㈱バウハウス（新潟市）

- ・他審査委員賞 6点

ii 「百年物語」ブランド構築事業

県内生活関連産業の高度な技術を駆使した良質で長く使用できる商品を意欲的な参加企業とのコラボレーションにより開発し、国内外展示会等への出展を通して販路開拓及び情報発信を行い、ブランド確立に取り組んだ。

- ・商品開発

令和元年度の開発テーマを「次代価値への挑戦/2020」とし、公募により6社、その後過去モデルを対象に2社を選定。外部専門家（デザイナー）によりデザイン指導を行うミーティングを5回開催し、テーマに沿った新商品開発に取り組んだ。

最終開発企業数 7社、開発商品数 10シリーズ

- ・「百年物語」ブランドの国内外での新作発表、プロモーション活動

国際市場における販路と認知拡大を目指し、フランクフルト・メッセ・ア

ンビエンテ 2020 (52 件の商談実績) に出展、国内ではインテリアライフスタイル TOKYO やグッドデザインストア (丸の内) 店頭催事等に出展した。

(令和元年度展示会等実績)

	名 称	会 期	会 場
1	新潟空港店頭催事	(令和元年) 7/1～31	新潟空港 (新潟市)
2	Interiorlifestyle TOKYO 2019	7/16～7/19	東京ビッグサイト (東京都)
3	グッドデザインストア (丸の内) 店頭催事	7/8～28	グッドデザインストア (東京都)
4	新潟市美術館展示会	8/12～8/18	新潟市美術館 (新潟市)
5	首都圏店舗出展説明会	8/30	新潟市内会議室 (新潟市)
6	「東京インターナショナルギフトショー」	9/3～6	東京ビッグサイト (東京都)
7	「高松三越」催事	11/6～11/10	高松三越 (高松市)
8	東北電力グリーンプラザ展示	(令和2年) 1/7～4/12	東北電力グリーンプラザ (仙台市)
9	フランクフルト・メッセ・アンビエンテ 2020	2/7～2/11	ドイツ・フランクフルト (ドイツ)
10	NICO フォーラム 2020 展示	2/20～21	アオーレ長岡 アリーナ (長岡市)
11	ぽんしゅ館クラフトマンシップ	通年	新潟駅 CoCoLo 西N+ (新潟市)
12	SUWADA 百年物語コーナー	通年	SUWADA OPEN FACTORY (三条市)
13	百年物語 展示販売	通年	新潟ふるさと村アピール館 (新潟市)
14	「ふるさと新潟応援寄附金」返礼品	通年	

② 県産品販路開拓支援事業

全国各地の百貨店等での「新潟物産展・フェア」開催を通じて、県産品の販路拡大を支援した。

開催場所 15 会場

そごう千葉、熊谷八木橋、大分トキハ、小田急新宿、西武高槻、イオン琉球、横浜京急、丸広川越、阪急うめだ、高松三越、きりしま国分山形屋、鹿児島山形屋、小倉井筒屋、宮崎山形屋、熊本鶴屋

販売額 約 5.0 億円

③ 訪日外国人向け販路開拓事業

一層の拡大が期待されるインバウンド市場を対象とした販路開拓の一環として、訪日外国人を対象としたテスト販売事業を実施した。

- ・KITTE 地下1階「東京シティアイ」での新潟県産品テスト販売事業
期間：令和元年12月16日～17日
販売商品等：23社42商品
- ・成田空港でのテスト販売事業 ※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止
期間（計画）：令和2年2～3月
場所（計画）：成田空港第2ターミナル

ウ 国際展開に対する支援

① 国際展開総合支援事業

海外ビジネスに必要な情報の提供や海外見本市等への出展支援のほか、海外のコンサルタントや海外事務所の活用などにより、県内企業の国際ビジネス展開を総合的に支援した。

i 海外販路開拓

[中国]

- ・ハルビン国際経済貿易商談会（令和元年6月15日～19日）
出展企業 10社、商談数 120件、商談成約 18件 832千円
(成約見込 34件 27,496千円)

[台湾]

- ・台湾向け食品輸出商談会 in 台北（令和元年7月17日～18日）
出展企業 10社、商談数 84件、商談成約 2件 1,700千円
(成約見込 2件 300千円)

[欧州展開事業]

- ・ロンドン テストマーケティング実施
10社20品目（令和2年3月14日～3月27日）
- ・フランス パリ新潟専門館キナセ（平成30年7月10日オープン）での
テストマーケティング実施 63社295品目（令和元年1月末現在）

ii 海外バイヤー向け国内商談会

- ・食品輸出商談会 in 新潟2019（令和元年11月6日～7日）
NICO・県招聘バイヤー数 5社（5か国）（※全体18社（16か国・地域））、
参加県内企業 40社
商談数 199件 商談成約 4件 46,000千円
(成約見込 18件 12,472千円)

iii 海外事務所運営

新潟県ソウル事務所、新潟県大連経済事務所を運営し、県内企業の国際ビジネス展開を支援した。

iv 海外ビジネスコーディネーターによるビジネスコンサルティング

中国、韓国、ロシア、台湾、シンガポール、ベトナム、モンゴルなどアジアの主要都市等に配置した海外ビジネスコーディネーター（21人）が県内企業等のビジネス展開等を支援した。

件数 11件

v 海外ビジネス情報提供

ジェトロ新潟と共催で海外ビジネスを実践的に学ぶ講座を開催した。

- ・海外人材養成講座（4回シリーズ「海外戦略におけるブランディング」をテーマに実施 オープンセミナー 延べ24人、ワークショップ 延べ23人）
- ・貿易実務講座（初級編1回 36人・東港視察会 18人・中級編1回 35人）
- ・国際ビジネス英文Eメール講座 41人

vi 海外セミナー

NICO 海外ビジネスコーディネーター等を講師に迎え、台湾やシンガポールの日本食品の市場動向に関するセミナーを開催した。

② 海外展開加速化支援事業

県内企業の輸出拡大に向けた海外での市場調査や販路開拓等に対して助成を行った。

件数 43件、助成額 47,438千円

※参考：(旧事業名) 海外市場獲得サポート事業（2か年事業のうち元年度実施分：件数 13件、助成額 12,440千円）

③ 海外展開トライアルサポート事業

はじめて海外展開に取り組む県内企業が行う市場調査や販路開拓への助成を行うとともに採択者向けに海外展開の基礎知識を学ぶセミナーを実施した。

助成件数 8件、助成額 3,034千円

セミナー 3回実施 参加者 延べ74名

④ 中国見本市出展支援事業

県内企業の中国における販路開拓・拡大を促進するため、中国で開催される見本市への県内企業の出展を支援した。

- ・西部国際博覧会（成都：令和元年9月20日～24日）
出展企業 3社、商談数 15件 商談成約 0件（成約見込 5件 727千円）
- ・上海ものづくり商談会（令和元年10月23日～25日）
出展企業 4社、商談数 210件、商談成約 0件（成約見込 0件）

⑤ 国内輸出商談会出展支援事業

日本国内で開催される国際商談会に出展し、東南アジアをはじめとする海外バイヤーとの商談機会を提供した。

- ・日本の食品輸出 EXPO（令和元年 11 月 27 日～29 日）
出展企業 7 社、商談数 217 件、商談成約 3 件 150 千円
（成約見込 20 件 27,900 千円）

⑥ シンガポール県産食品輸出促進事業

現地バイヤーとの関係を強化するため、現地ビジネスコーディネーターと協力しながら、商談会等を開催した。

- ・食の商談会 in シンガポール（令和元年 10 月 8 日）
出展企業 9 社、商談数 39 件、商談成約 4 件 970 千円
（成約見込 7 件 900 千円）
- ・現地テストマーケティング（令和元年 10 月 5 日～26 日） 13 商品

⑦ 東南アジア見本市出展支援事業

有望市場である東南アジアの見本市への出展を支援した。

- ・フード&ホテルマレーシア（クアラルンプール：令和元年 9 月 24 日～28 日）
出展企業 5 社、商談数 115 件、商談成約 2 件 5,000 千円
（成約見込 18 件 2,600 千円）
- ・FBC ホーチミンものづくり商談会（令和元年 10 月 10 日～11 日）
出展企業 6 社、商談数 53 件、商談成約 0 件（成約見込 0 件）

⑧ 海外販路開拓のための人材活用促進事業

県内企業が海外販路開拓のためのマーケティング及びマネジメント能力等を有する人材を新規雇用する際の人件費の一部を助成した。

件数 2 件、助成額 1,600 千円（2 か年事業の 2 年目のみ）

⑨ 中小企業等外国出願支援事業

知的財産を活用した海外市場への新規参入や新事業展開を促進するため、外国特許及び意匠、商標出願に必要な経費の一部を助成した。

件数 35 件（特許 7 件、意匠 1 件、商標 25 件、冒認商標 2 件）
助成額 14,613 千円

エ 首都圏

○ 首都圏販路開拓支援事業

「食」を中心とした情報の発信基地である表参道・新潟館ネスパスの物販機能やイベントスペースを活用して、県産品の販路拡大を支援した。

また、館の情報発信のあり方などの検討・反映の参考とするため、「表参道・新潟館 ネスパス運営委員会（有識者等により構成）」を開催し、意見交換等を行った。

i 首都圏情報発信の推進

入館者数 1,006,182人（対前年度比97.4%）
 各種イベントの実施 81回（127団体・業者によるイベントを開催）
 ネスパスニュース 奇数月発行（年6回 各号18,000部）

ii ホームページ、各種SNSの運営

イベント情報や新商品、観光情報などをタイムリーに情報発信

媒体	アクセス数等
ホームページ	209,960（年間アクセス数）
フェイスブック	4,731（フォロワー数）
ツイッター	1,357（フォロワー数）
インスタグラム	2,839（フォロワー数）
LINE公式アカウント	763（ターゲットリーチ）

iii 消費者評価フィードバック事業

3回、対象商品：35アイテム（延べ12社）

iv 表参道・新潟館 ネスパス運営委員会

テーマ：「ネスパス全体の魅力向上策について」

v 販売等の状況

物産販売額 404,019千円
 イベント販売額 40,845千円
 飲食販売額 128,033千円
 静香庵販売額 78,084千円
 旅行商品販売額 19,348千円
 合計 670,329千円（対前年度比96.2%）

vi オープンオフィスの運営

首都圏での県内企業等の活動拠点として長期ブースを提供した。
 3社・2団体／全9区画中 <令和2年3月末現在>

4 産学連携支援

企業ニーズと大学シーズのマッチングを目的とした産学研究交流会等の運営や共同研究のコーディネート、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）をはじめとした国等の競争的資金の獲得支援や事業進捗管理等、県内産業の技術高度化、高付加価値化による競争力向上のための基盤づくりに取り組んだ。

① 産学連携促進事業

企業と大学、公設試などとの情報交換や交流の場、研究開発活動への動機付けの場として各種研究会・交流会等を運営、開催した。

i 産学研究交流会

にいがた摂食嚥下障害サポート研究会 6回開催、参加者 474人（延べ）

ii 技術開発チャレンジ交流会

5回開催、参加者 350人（延べ）

iii 新潟産学官連携フォーラム

1回開催、参加者 148人

iv 産学連携コーディネート

企業・大学等への訪問等により、産学共同研究体制の構築や研究開発計画の策定、国の競争的資金獲得などを支援した。

また、国等の支援制度の最新情報を分かりやすく紹介するため、支援制度説明会及び個別相談会を開催するとともに、研究開発支援サイトを運営した。

ものづくり支援制度説明会 説明会参加者 81人、個別相談件数 13件

② 共同研究のコーディネート

i 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発、試作及び販路開拓への取り組みを支援するため、戦略的基盤技術高度化支援事業を活用し、県内中小企業等の研究開発を推進した。

代表企業名	テーマ名	事業年度
(株)悠心	飲料用新型液体容器及び量産技術の研究開発	H30～R2
(株)ダイワメカニク	カトラリーの自動研磨技術の開発	H30～R2
(株)シンターランド	放電プラズマ焼結技術による航空宇宙分野用大口径遠赤外光学レンズの開発	H30～R2
(株)オーヒラ	眼底撮像装置とAI画像解析を用いた糖尿病網膜症診断支援システムの開発	R1～R2
エヌ・エス・エス(株)	精密スピンドル内径研削装置及び高精度研削加工技術の研究開発	R1～R3
(株)山口製作所	高性能モータ用アモルファス箔積層モータコアのプレスせん断加工量産技術の開発	R1～R3

③ 次世代産業技術創出支援事業

県内企業と大学・研究機関等によるコンソーシアムが事業化を見据え、国等の競争的資金獲得のために行う、研究開発の事業可能性調査・研究等を支援した。

件数 3件、交付決定額 19,895千円 (※事業期間はR1年度からR2年度)

④ 次世代産業チャレンジ研究会事業

県内企業がデジタル技術を駆使し、顧客ニーズへの柔軟な対応と作業の効率化に対応できる革新的なものづくり体制を構築する取組を推進するため、「次世代デジタルものづくり研究会」を発足した。

セミナー2回開催、参加社数 84社 (延べ116人)

会員数 35社

⑤ ナノテク研究センター運営事業

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設研究機関等の研究・開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援した。

企業利用 86件 (243時間)

大学・研究機関等利用 218件 (575時間)

5 産業の高付加価値化を支える人材の育成支援

県内産業の競争力強化を目指し、独創的な新商品・新技術開発により企業業績に貢献できる産業人材の育成に取り組んだ。

① 高度IT人材育成研修事業

県内IT関連産業の競争力強化を目指し、ITの最新技術動向を踏まえ、高度な設計・開発技術を有するリーダークラスやAI・IoT等の高度ITを活用できる人材育成に取り組んだ。

コース名	講座数	受講者数	受講社数
ソフトウェア開発技術向上コース	4	46	22
プロジェクトマネージャ育成コース	4	34	23
ICTスペシャリスト育成コース	7	46	38
アプリケーションスペシャリスト育成コース	6	38	27
ヒューマンスキルコース	2	25	14
AI・IoT活用人材育成コース	4	20	9
計	27	209	133

② AI・IoT導入推進人材育成事業

AI・IoT等の高度ITを導入・活用する県内企業と、製品・システム・サービス等を提供するIT関連企業等とをコーディネート（橋渡し）できる人材を育成するため、研修を行った。

研修1（座学・演習）	受講社数	17社	（21人）
研修2（実践）	受講社数	7社	（10人）
研修3（現地調査）	受講社数	2社	（5人）

③ モノづくり革新人材群形成事業

機械関連企業の競争力強化を図るため、開発・設計に携わる技術者を対象とした講座の提供を行い、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促進した。

分類	講座名	受講者数	受講企業数
中期研修	基礎コース	22	17
	専門Ⅰコース	11	10
	材料講座	8	7
	専門Ⅱコース	10	9
	3次元CADコース	28	20
	CAEコース	6	6
短期研修	公差設計・解析	18	8
	CAEフォローアップ	8	7
	やさしい図面の読み方・描き方	25	15
	初めての電子回路・制御	10	10
	機械指令とリスクアセスメント	29	14
	計	175	123

II 成長分野の産業振興

1 食品産業の振興、農業の6次産業化

売れる食品づくりに向けた商品開発やブラッシュアップ、フォローアップ等総合的な支援により、食品産業の高付加価値化を推進し、県産食品の販路開拓・市場拡大を図った。

また、ユーザー目線での商品開発や展示会でのテーマブースの設置など、農業団体とも連携しながら、農業の6次産業化を目指す事業者を支援した。

- ① 地域中核企業国内販路開拓促進事業（再掲）
- ② 食品産業マーケティング支援事業（再掲）
- ③ 関西圏を中心とした西日本への食のマーケティング・販路拡大支援事業（再掲）
- ④ 県産品販路開拓支援事業（再掲）
- ⑤ 国際展開総合支援事業（再掲）
- ⑥ 海外展開加速化支援事業（再掲）
- ⑦ 海外展開トライアルサポート事業（再掲）

2 新エネルギー関連産業の育成

企業の新エネルギー関連産業への参入を促進するため、新エネルギー等に関連する技術・製品開発や販路拡大の支援を行った。

- ① イノベーション推進事業（再掲）
- ② 取引連携推進事業（再掲）
- ③ 地域中核企業国内販路開拓促進事業（再掲）
- ④ 次世代産業技術創出支援事業（再掲）

3 将来性が見込まれる産業分野への参入促進

AI や IoT 等の新たな IT 技術を活用した付加価値の高いビジネスモデルの創出など、IT 技術の変化や市場の動向に対応した自らのビジネスモデルの変革を支援することで、県内 IT 関連企業等の高付加価値化・競争力強化を支援した。

① IoT ビジネス実践力強化支援事業

IoT 等の導入・活用に必要な基本技術やビジネス展開のノウハウを実践的に学ぶ連続講座を開催した。

講座開催数 8回、受講社数 22社（30人）

② 革新的ビジネスモデル創出推進事業

IoT 等の最新技術を活用したサービスの試作開発を2日間で行うことで新たなイノベーションの創出にチャレンジする「新潟 IoT ハッカソン 2020」を開催

した。

テーマ：「利雪・楽雪・親雪× IoT」

参加社数 20 社 (25 人)

③ 先進技術開発支援事業

i 試作開発

高度 IT (AI・IoT 等)、ロボット等を活用したシステムやロボット本体、周辺機器の試作開発に要する経費の一部を助成した。

助成件数 3 件、助成額 7,500 千円

	企業名	所在地	テーマ名
1	hakkai(株)	南魚沼市	当社固有の超精密成型技術を使った最先端ロボットの開発・量産への参入
2	(株)アイビーシステム	新潟市	fintech 技術を用いたご葬儀電子決済サービスの構築
3	(株)ナンバ	新潟市	自社開発のフロン漏えい検知システム『フロンキーパー』における、AI プログラムを活用した漏えい警報発報システムの試作開発

ii 情報発信

高度 IT (AI・IoT 等) やロボット等に関連する最新技術動向やユーザー側のニーズなどを提供するためのセミナーを 4 回開催した。

- ・新時代に備える AI 導入・活用セミナー
- ・“知識ゼロ” からの IoT ハンズオンセミナー
- ・経営者向け IoT 導入セミナー
- ・AI・IoT 活用促進セミナー

参加社数 139 社 (197 人)

- ④ イノベーション推進事業 (再掲)
- ⑤ 建設企業経営革新支援事業 (再掲)
- ⑥ 次世代産業技術創出支援事業 (再掲)
- ⑦ 次世代産業チャレンジ研究会事業 (再掲)

4 健康・福祉・医療関連産業の振興

健康・福祉・医療関連ビジネスに関する県内企業の研究開発や産学連携、異業種連携などの発掘・育成、コーディネート活動等を通じて、事業連携や実用化研究等を促進した。

- ① イノベーション推進事業 (再掲)
- ② 次世代産業技術創出支援事業<再掲>

③ 関係団体等と連携した新規参入支援

「一般社団法人健康ビジネス協議会」、「新潟県医療機器インダストリアルボード」及び「東北地域医療機器産業連絡会」等と連携し、健康産業や医療機器ビジネスへの参入に向けた各種支援を行ったほか、「にいがた摂食嚥下障害サポート研究会」の運営を通じて、新潟大学医歯学総合病院との連携により現場発の商品開発に向けた情報収集等に取り組んだ。

Ⅲ N I C O の体制充実・強化

1 支援体制の充実

コーディネーター等を中心とした、各分野の専門家からなるブレンネットワークの活用や専門家派遣などにより、企業に対するきめ細かな助言・指導等を実施した。

① ブレンネットワーク活用事業

経営・マーケティング等の知見に富む外部人材のネットワークを活用し、中小企業からの様々な相談に対して適切な助言やコーディネートを行ったほか、中小企業の経営革新や創業の計画・取組に対する評価・指導を実施した。

アドバイザー等による相談 369 件

② 関係機関連携事業

i 企業相談会（N I C O カフェ）の開催

気軽に相談してもらえる仕組みとして、新潟県よろず支援拠点との共催による中小企業向け相談会を県内 8 地域で定期的を開催し、N I C O の認知度向上及び支援策の利用促進を図った。

県内 8 地域（村上、阿賀北、県央、長岡、柏崎、魚沼、上越、佐渡）

実施回数：39 回、相談件数：63 件

ii 関係団体が実施するセミナー等の共催、後援

県内各地域の中小企業向けに、県や市町村、商工団体等が実施するセミナー等を共催、後援した。

件数 63 件

iii 地域支援機関等と連携した事業説明会、連携事業の開催

県及び市町村、商工会議所等の地域支援機関と連携し、事業説明会を開催し、意見交換、情報提供のほか、N I C O の事業周知と支援策の利用促進を図った。

回数 38 回、参加者数 1,262 人

iv 全国支援機関等と連携した意見交換、情報提供等

関東経済産業局や中小企業基盤整備機構、各都県（関東ブロック管内等）との意見、情報交換や連携を通じて、県内中小企業に向けた国実施の支援施策の紹介等、情報提供や仲介を行った。

③ よろず支援拠点

中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、「よろず支援拠点」の実施機関として、企業支援に優れた能力・知識・経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等他の支援機関と連携して企業からの相談対応に取り組んだ。

相談対応件数 5,223 件、課題解決件数 119 件

④ 専門家派遣事業

N I C Oに登録している外部専門家を継続的に派遣し、中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた適切な診断・助言を行った。また、利用者の利便性向上のため速やかな派遣対応を行った。

派遣企業数 51 社、回数 232 回

⑤ N I C Oプラザ、N A R I C施設管理事業

県施設「起業化支援・交流拠点施設（N I C Oプラザ）」の管理運営を指定管理者として県から受託し、主に情報通信産業等における創業者を育成・支援するための創業準備オフィスのほか、会議室などの管理運営を行った。

創業準備オフィス入居企業数：8 社（9 室） / 10 室 <令和2年3月末現在>

また、研究開発型企業の起業を支援するため「長岡リサーチコア・インキュベーターセンター（N A R I C）」の貸室を低廉な料金で賃貸するとともに、技術相談や各種の助成制度における申請支援を行った。

N A R I C入居企業数：11 社（14 室） / 15 室 <令和2年3月末現在>

2 情報受発信の強化

タイムリーなテーマ設定での各種セミナー開催により企業の新たな取組を促進するとともに、ホームページやパブリシティ活動などにより、ビジネス情報等の発信を行った。

① 情報受発信事業

企業活動に有用な情報（技術開発、市場動向、販路拡大など）を効果的に発信し、企業経営を支援するとともに、N I C Oの支援事業の利用促進を図るため、N I C Oの活動内容や支援企業の取組を県内外に向け広報した。

- ・ホームページアクセス数 年 362,802 件（前年同期比 117.8%）
- ・マスコミへのニュースリリース件数 50 件
リリースによる掲載回数 30 回
- ・機関誌N I C Oプレス発行 年 6 回
- ・メールマガジンの配信 年 49 回
- ・L I N Eの配信 年 52 回
- ・パンフレット等の自主媒体による情報発信

② 戦略的情報発信事業

i N I C O フォーラム 2020

N I C Oの取組成果を総合的に発信し、N I C Oの利用促進を図ることを

目的に、ニイガタ IDS デザインコンペティションの 30 回を記念したイベントを開催。

- ・開催日：令和 2 年 2 月 19 日～21 日
- ・来場者数：576 人

ii インスタグラムの開設

NICO フォーラム 2020 の実施に合わせて、「ニイガタ IDS デザインコンペティション」の公式インスタグラムを開設

フォロワー数 72 人（令和 2 年 2 月 28 日時点）

iii にいがた経済新聞 WEB 版への記事・広告掲載

NICO 発信情報に接触する可能性を高めるため、にいがた経済新聞 WEB 版にタイアップ記事を掲載したほか、バナー広告掲載による NICO ホームページへの誘導、利用促進を図った。

- ・タイアップ記事 3 回
- ・バナー広告 令和元年 8 月～2 年 2 月

③ N I C O クラブ運営事業

N I C O の目的・活動に賛同する者で構成する会員制クラブを運営し、会員に対しては機関誌 N I C O プレスの送付やセミナー開催等を通して、企業経営に役立つ情報提供を行うとともに、会員の拡大に努めた。

- ・会員数 984 人（令和 2 年 3 月末現在、前年度比 35 人減）
- ・クラブセミナー 3 回、計 165 人

3 企業再生支援

① 中小企業再生支援協議会事業

企業再生に意欲を持つ中小企業者に対し、経営上の相談に応じて課題解決に向けた適切なアドバイスを行い、事業の見直しや金融機関との調整などによって再生の可能性がある場合には、事業再生計画の策定支援を実施した。さらに、策定支援完了先に対しては、モニタリングを行った。

加えて、経営者保証ガイドラインに基づく取扱いを積極的に進めるとともに、協議会事業の普及啓発のため、セミナーや説明会・個別相談会を開催した。

経営相談件数	45 件（新規相談件数 45 社）
事業再生計画の策定支援完了件数	19 件
モニタリング実施先	50 件（延べ 60 回）
経営者保証ガイドライン	10 件（一体型：5 件、単独型：5 件）

にいがた中小企業支援ネットワークの開催

（金融機関及び支援機関の担当者向けに経営課題解決のための知識習得等を目的に実施）

幹事会 18人参加

ネットワーク会議（セミナー）1回、延べ50機関76人参加

説明会 83回（出張による対応の強化。金融機関・士業等を対象に再生事例・再生支援の考え方・再生手法を説明）

② 経営改善支援センター事業

金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、一定の要件の下で、国の認定を受けた経営革新等支援機関（認定支援機関：税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会、弁護士等）に経営改善計画、早期経営改善計画の策定を依頼した場合に負担する計画策定費用及びモニタリング費用の一部の補助を行った。

利用申請受付数 92件、支払申請受付 75件

早期利用申請受付数 45件、早期支払申請受付 56件

モニタリング実施回数 248回

③ 事業引継ぎ支援センター事業

事業活動の継続について課題や悩みを抱えている中小事業者の経営資源について、当該中小企業者から、他の意欲のある中小企業者等（事業を営んでいない個人を含む）に引継ぎを行うため、登録支援機関への橋渡し及び、事業引継ぎに必要な助言や専門家の紹介、マッチング、資料作成等の支援を行った。

相談受付数 213件、成約件数 22件、成約時の従業員数 306名

個別相談会 16回

セミナー・研修会等 23回

金融機関等連絡会 7回（全体会 1回、地区別 6回（地区別各1回））

ラジオ放送出演 14回、ラジオスポットCM 40回

新聞広告（事業承継ネットワークと連名） 5回

申込書チラシ送付（16商工会議所他 28.8千枚）

④ 事業承継推進事業

県内の事業承継支援機関をネットワーク化し、相談・支援機能を強化するとともに、早期・計画的な事業承継の取組を促進するため、中小企業庁のプッシュ型事業承継支援高度化事業を併用しながら、以下の取組を実施した。

i 事業承継ネットワークの構築

事業承継支援機関 63機関（令和2年3月末現在）

ii 事業承継診断の実施準備・実施状況の集約

診断数：4,451件（延べ）、目標比進捗率 103.3%

iii 事業承継計画の策定

策定件数：872件

iv 相談対応

コーディネーター 145 回

専門家派遣 6 回

v 事業承継専門家リストの整備

登録者数 60 名、支援機関 4 機関（令和 2 年 3 月 13 日現在）

vi 事業承継に関するセミナー等の実施

・事業承継支援機関向け 13 回開催 参加者 414 名

・事業者向け 10 回開催 参加者 187 名

⑤ 事業承継支援加速化事業

県内の 16 商工会議所、103 商工会が行う事業承継計画の策定支援や初期対応に対し、助成した。

件数 1,686 件（事業承継計画策定支援 665 件、初期対応支援 1,021 件）、

助成額 29,150 千円（16 商工会議所 4,150 千円、103 商工会 25,000 千円）

第4 法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第2項第2号に規定する法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議の概要は以下のとおりである。

(平成26年3月18日理事会決議)

(平成27年6月11日 一部改正)

No	整備する体制 (●関連規程)	概要
1	理事の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○理事の法令・内部規程遵守 ○理事会における相互監督、法令・内部規程違反の監事及び理事会への報告 ○コンプライアンスの推進及び法令違反等の早期発見努力、等
2	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 ●処務規程 ●情報システムの運営管理に関する規程	○評議員会、理事会などの議事録や重要な決裁文書等、理事の職務執行に関する重要文書の保存管理 ○情報セキュリティの適切な取り扱い、個人情報保護の徹底、等
3	損失の危機の管理に関する規程 その他の体制 ●リスク管理規程	○重大なリスクに関する対応、リスク管理体制の構築 ○重大な災害への対応、等
4	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ●定款 ●処務規程 ●財務規程 ●事務局の組織等に関する規程	○定款に基づく理事会での機関決定 ○その組織的かつ効率的な業務執行 ○職務権限を明確化し適切な権限委譲 ○各部署の業務運営に係る予算や進行管理及び点検、等
5	使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○職員の倫理観をもった事業運営 ○コンプライアンス委員会決定事項の遵守 ○職員への研修等必要な施策の実施、法令違反等を発見した場合の通報者保護の仕組みの周知による法令違反等の早期発見、等
6	監事の職務を補助すべき使用人に関する事項	○監事と協議の上、スタッフの配置を行う等、監事監査の効率的な実施を支援
7	前号の使用人の理事からの独立性に関する事項	○支援を行う職員の理事からの独立性の確保
8	監事の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	○監事の職務を補助すべき使用人を置いた場合の実効性の確保

9	理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他監事への報告に関する体制	○理事及び職員が重大な法令違反等を発見した場合の監事への報告 ○監事の求めに応じた職務執行状況の報告の実施
10	監事へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制	○当機構は、監事へ報告を行った理事及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由としての不利な扱いの禁止
11	監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項	○監事の職務の執行について生ずる費用の負担、監事からの費用の前払請求等に対する適正な対処
12	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	○監事の理事会への出席や不正等を認めた場合の理事会招集 ○理事や職員へのヒアリングや重要文書の閲覧の実施

○当該決議の運用状況の概要について

当財団では、上記に記載した内部統制システムに基づき、以下の取り組みを行っております。

- ① 倫理規程、コンプライアンス規程に基づき、理事及び使用人が法令及び定款等の関連規程を遵守するよう徹底しております。また、定期的にコンプライアンスに関する内部研修を実施するなど、役職員の意識向上に努めております。
- ② 理事の職務執行に係る効率性の確保及び情報の保存・管理等については、処務規程、財務規程、情報システムの管理運営に関する規程等の関連規程に基づき、業務の組織的かつ効率的な運営を図っております。
- ③ 監事の監査体制に関する事項については、監事は理事会に出席し必要があるときは意見を述べるとともに、会計監査人との打ち合わせを実施するなど、監査の実効性を図っております。